

札幌市産業振興ビジョン改定版 素案概要

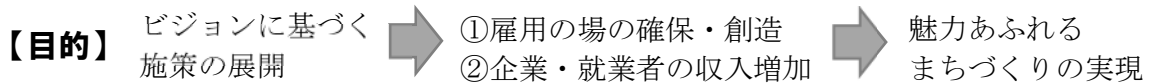
現在、札幌市では、平成22年度に策定した「札幌市産業振興ビジョン」の見直し検討を進めており、この素案は確定されたものではなく、これをたたき台として議論を進めていくものです。

札幌市産業振興ビジョン改定版の構成

第1章 札幌市産業振興ビジョンの概要	1
第2章 これまでの主な取組み状況	1
1.札幌市経済の成長をけん引する重点分野	
2.札幌市産業の高度化に向けた横断的戦略	
3.札幌市経済を支える中小企業の経営革新と基盤強化	
第3章 札幌市産業を取り巻く環境の変化	3
1.札幌市の経済情勢	
2.人口の動向	
3.その他外部環境の変化	
第4章 改定の視点	11
第5章 改定版ビジョンの基本的な考え方（総論）	12
1. 目的	
2. 目指すべき姿	
3. 基本理念	
4. 施策展開に向けた視点	
5. 施策展開の方向性	
6. 数値目標（KPI）	
第6章 産業振興の展開（各論）	17
1. 重点分野	
(1) 札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する『観光』、『食』	
(2) 今後の成長が期待される『環境（エネルギー）』、『健康福祉・医療』	
(3) 投資を呼び込むとともに全産業を高度化させる『IT・クリエイティブ』	
2. 札幌市経済を支える中小・小規模企業への支援	
(1) 経営基盤の強化と付加価値の向上	
(2) 商業活動の活性化と流通機能の強化	
(3) 海外からの積極的な需要獲得策の推進	
3. 札幌市経済を発展させる新たな企業の創出	
(1) 企業立地の促進	
(2) 創業の促進	
4. 札幌市経済を担う人材への支援	
(1) 企業活動の源となる人材の確保と育成	
(2) 将来を担う若者への就労支援	
(3) 潜在的な労働力である女性、高齢者の就労促進	
(4) 道外からの人材誘致	
第7章 改定版ビジョンの運用体制	21
第8章 資料編	21

第1章 札幌市産業振興ビジョンの概要

- 平成20年4月に全面改正した『札幌市中小企業振興条例』において、札幌市は、中小企業振興施策を総合的に策定し、及び実施しなければならないと明記
- 平成23年度から32年度までの産業振興の方向性を示す計画として、平成23年1月に「産業振興ビジョン」を策定
- 5つの目指すべき姿、基本理念、基本的な視点を定めるとともに、施策展開の方向性として、札幌市経済の成長をけん引する『重点分野』、札幌市産業の高度化に向けた『横断的戦略』、札幌市経済を支える『中小企業の経営革新と基盤強化』の3つの柱に整理
- 「食」、「観光」、「環境」、「健康・福祉」を重点分野と定め、雇用の受皿を増大・創出する観点で産業振興策を推進

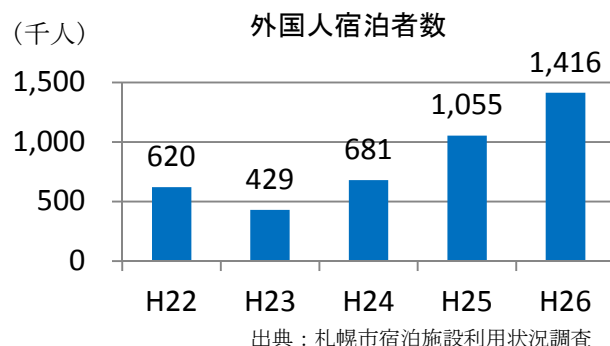
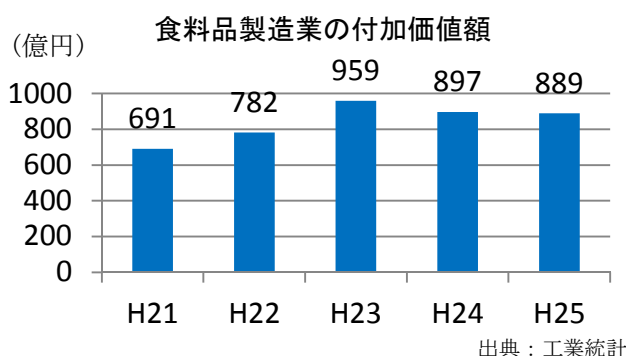


第2章 これまでの主な取り組み状況

- 46の施策を掲げビジョンに基づき産業振興を展開し、平成28年3月現在、実施済み：39施策、一部実施：5施策、未着手：2施策
- 主な取り組みと成果を以下に示す

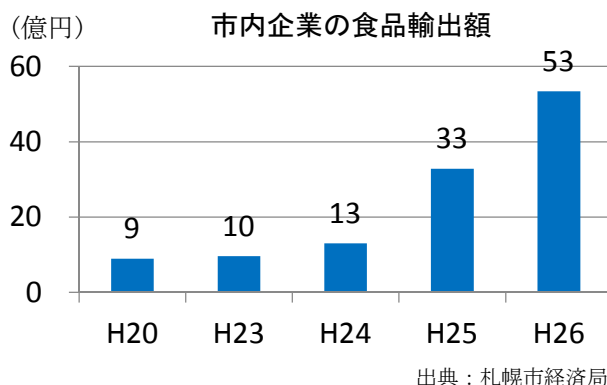
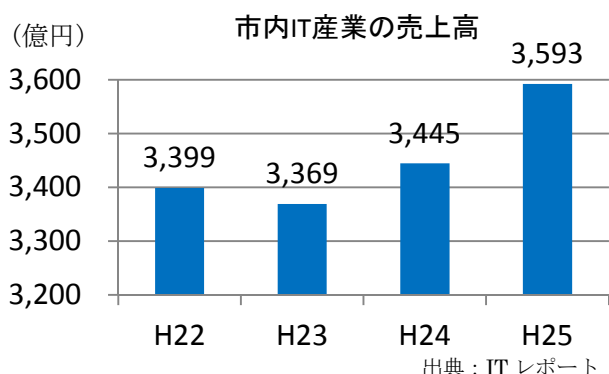
1. 札幌市経済の成長をけん引する重点分野

食	6次産業化の推進、「さっぽろスイーツ」などの食ブランドの創出・発信、食の道外・海外への販路拡大支援、都市型農業の振興など
観光	北海道内の他市町村と連動した広域観光促進、新たな観光の魅力創造、積極的なプロモーションによる海外観光客誘致、MICE誘致の推進など
環境	北海道の豊富な環境・エネルギー資源を活かした研究・技術開発支援、市内工業団地を中心に中小企業のエネルギー利用効率化を促進など
健康・福祉	バイオビジネスの活性化、健康に関連するサービス産業の創出や福祉関連産業の産学官連携による研究・製品開発の推進など



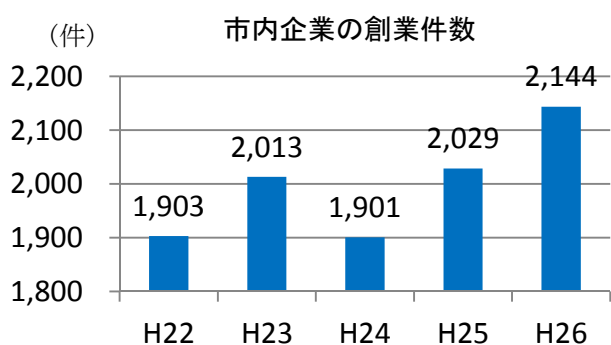
2. 札幌市産業の高度化に向けた横断的戦略

競争力を高めるための付加価値の創出	同業種間、異業種間の連携や産学官連携の促進、様々な分野へのITやコンテンツの利活用促進、戦略的な企業誘致の推進など
産業を支える人づくりと地域コミュニティの推進	若年層からの人材育成、首都圏からの人材誘致、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化、ソーシャルビジネスの振興など
グローバル化への対応と販路拡大の推進	北海道の食など強みを活かした海外展開の推進、札幌市に集積する卸売業の機能を活用した販路拡大、グローバルビジネス人材の輩出・育成など
創造性を活かした札幌らしい魅力の発揮	ウィンタースポーツやプロスポーツの活性化を通じた新産業の創出、映像関連産業などのコンテンツ産業の振興、文化芸術の魅力による観光振興など

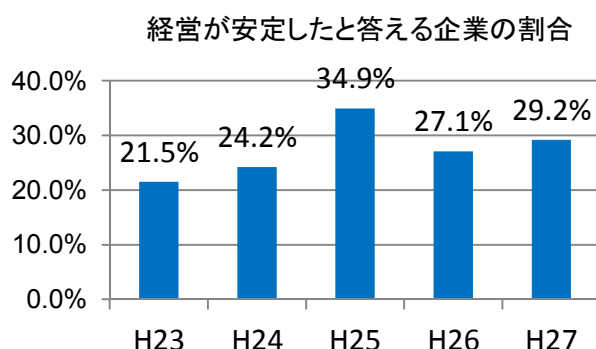


3. 札幌市経済を支える中小企業の経営革新と基盤強化

経営革新と創業の促進	新分野・新事業への進出や新たな販路の開拓などへの支援、女性の潜在能力の活用をはじめとした創業の促進など
多様な人材の確保と育成	雇用のミスマッチ解消、女性・高齢者等の就業促進、中小企業への人材育成支援など
融資制度と経営アドバイスの充実	中小企業の事業活動を推進するための低利な融資制度の充実、関係機関と連携した経営アドバイス体制の充実など



出典：帝国データバンク



出典：札幌市企業経営動向調査

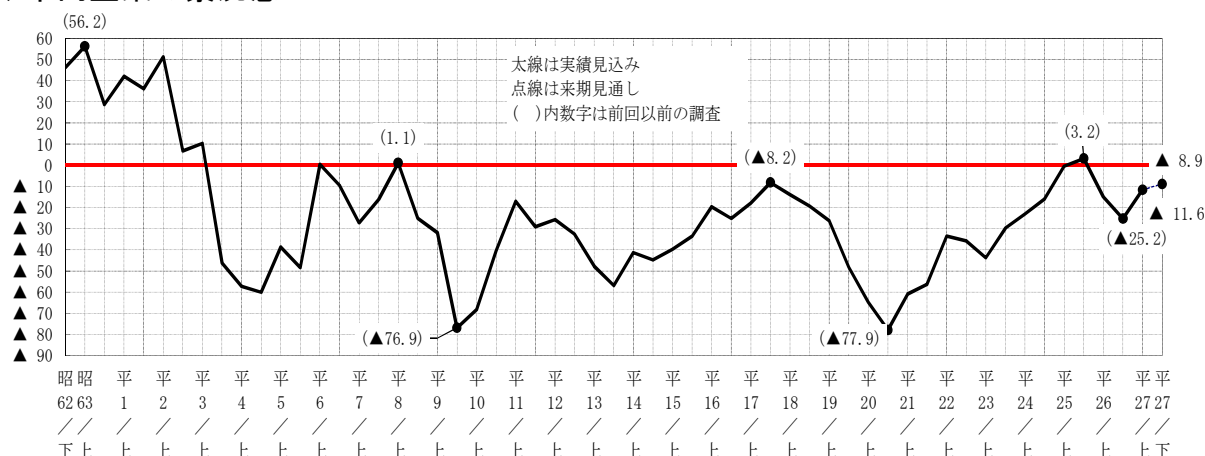
第3章 札幌市産業を取り巻く環境の変化

1. 札幌市の経済情勢

<各種経済指標の推移>

- 市内企業の景況感は、平成20年のリーマンショック発生以前の水準にまで回復
- 直近5年間の売上高が増加したと答える企業の割合は増加し、減少と答える企業の割合は大幅に減少
- 市内の従業員数、事業所数は増加傾向
- 札幌圏の有効求人倍率は、平成27年10月には1.0倍を超えるなど回復を続けている

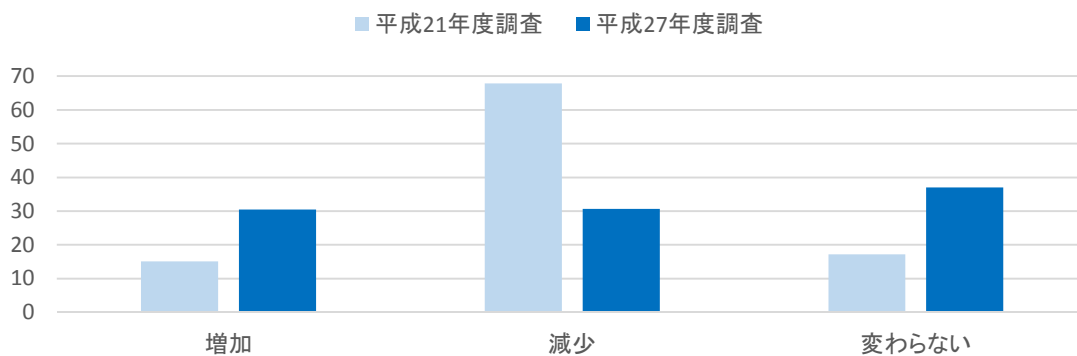
◆市内企業の景況感



出典：札幌市企業経営動向調査

◆直近5年間の売上高の推移

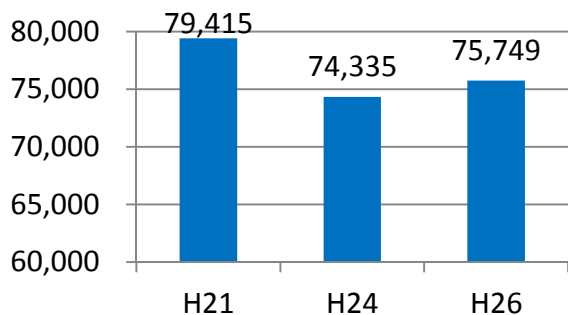
(%)



出典：札幌市産業振興ビジョン改定に係る基礎調査

◆札幌の事業所数（民営）

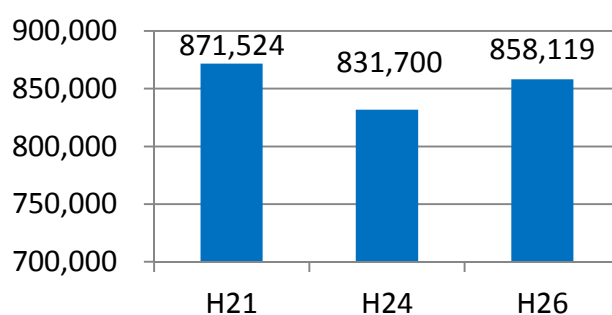
(所)



出典：経済センサス基礎調査、活動調査

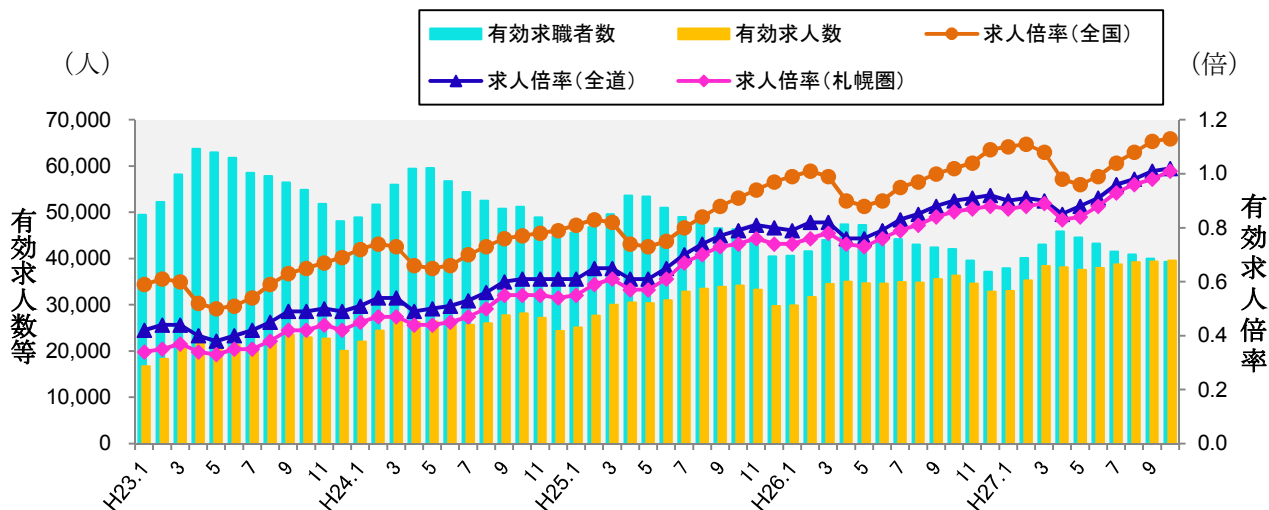
◆札幌の従業員数（民営）

(人)



出典：経済センサス基礎調査、活動調査

◆札幌圏の有効求人倍率の推移

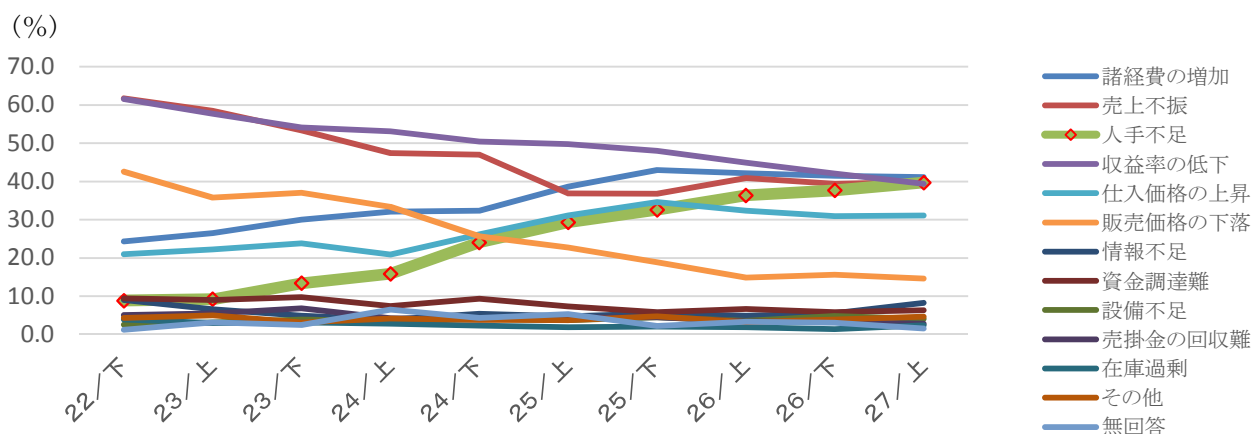


出典：北海道労働局「雇用失業情勢」

＜市内企業が抱える課題 と 行政に求める支援策の推移＞

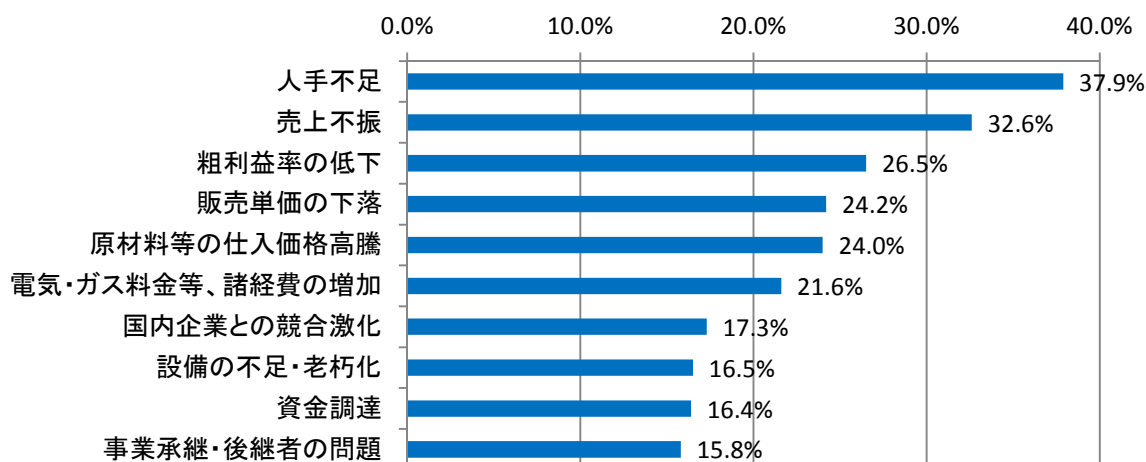
- これまで経営上の問題点として多く挙げられていた「収益率の低下」「売上げ不振」が減少する一方で、「人手不足」と答える割合が大幅に増加
- 事業を行っていく上での課題としても「人手不足」と回答する企業が最も多い
- 行政に望む支援策として「人材確保支援」「人材育成支援」を挙げる企業割合が増加

◆市内企業の経営上の問題点



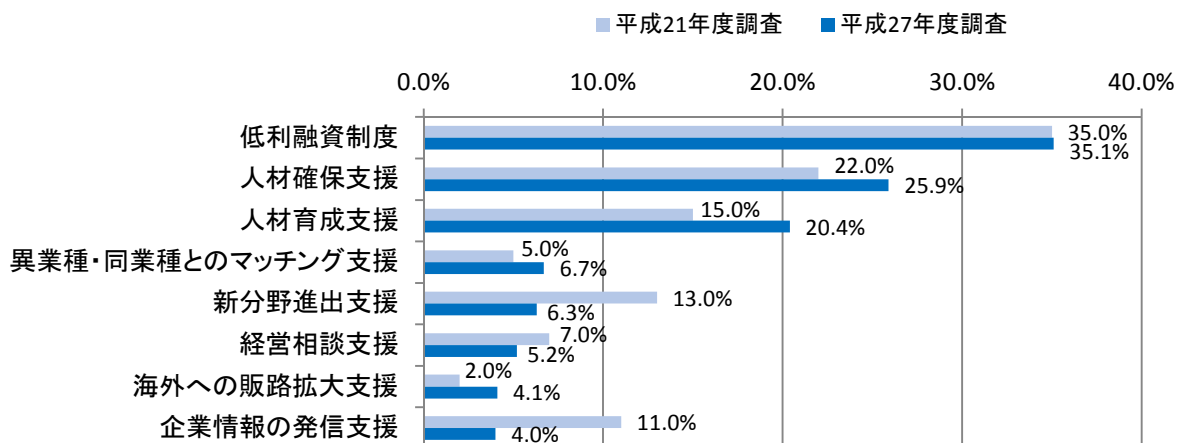
出典：札幌市企業経営動向調査

◆事業を行っていく上での課題



出典：札幌市産業振興ビジョン改定に係る基礎調査

◆市内企業が行政に求める支援策の推移

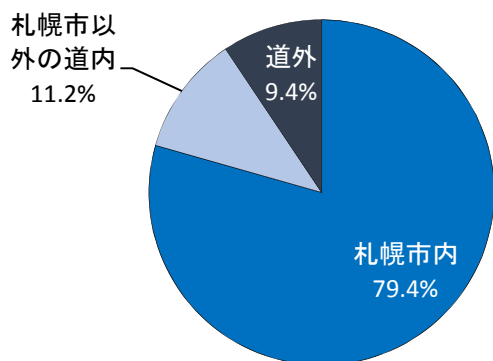


出典：札幌市産業振興ビジョン改定に係る基礎調査

<道内市場の縮小 と 市内企業の市場への意識>

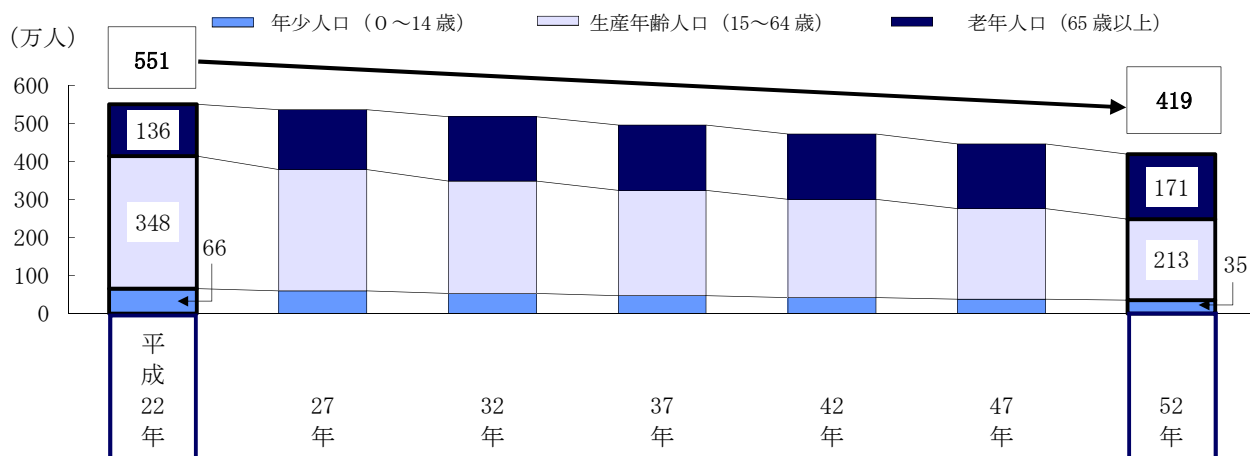
- 市内企業の9割以上が、売上が最も大きい国内市場として「札幌市内を含む道内市場」と回答
- 北海道の人口は今後大幅に減少することが予想されており、それに伴い道内市場が縮小し、市内企業の売上減少につながる懸念
- しかし、市内企業が今後、販売強化・進出を考えている国内市場の地域としても、市内を含む道内との回答が多く、また、海外との取引や海外観光客向けの取組みを行っている企業は少ない

◆売上が最も大きい国内市場



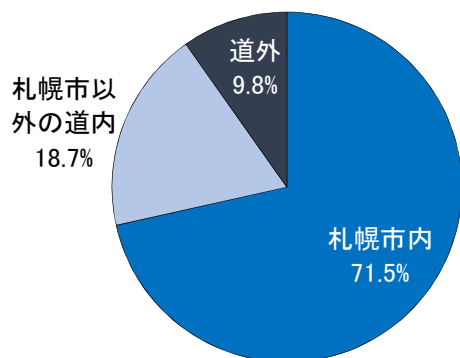
出典：札幌市産業振興ビジョン改定に係る基礎調査

◆北海道の人口の将来見通し



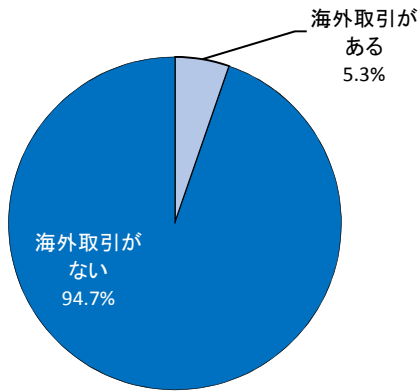
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

◆今後、販売強化・進出を考えている国内市場の地域



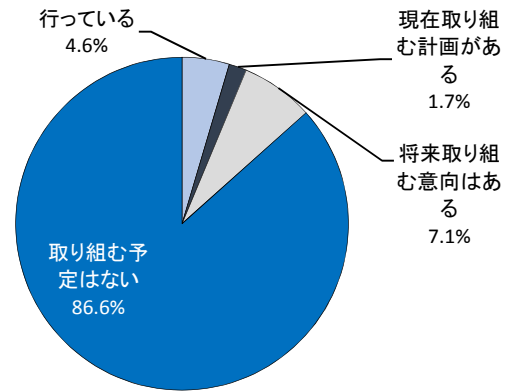
出典：札幌市産業振興ビジョン改定に係る基礎調査

◆海外との取引



出典：札幌市産業振興ビジョン改定に係る基礎調査

◆海外観光客向けの取組み

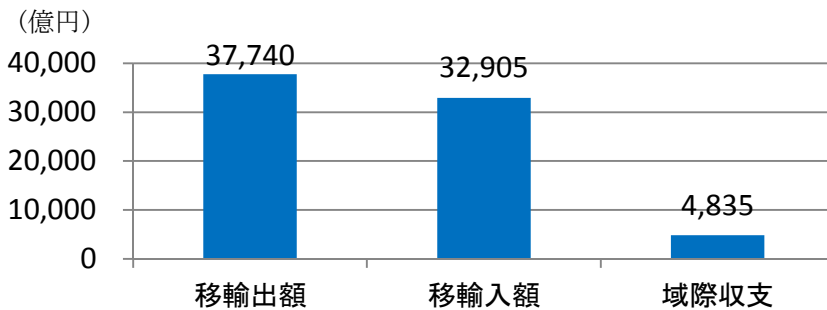


出典：札幌市産業振興ビジョン改定に係る基礎調査

<参考：札幌の域際収支>

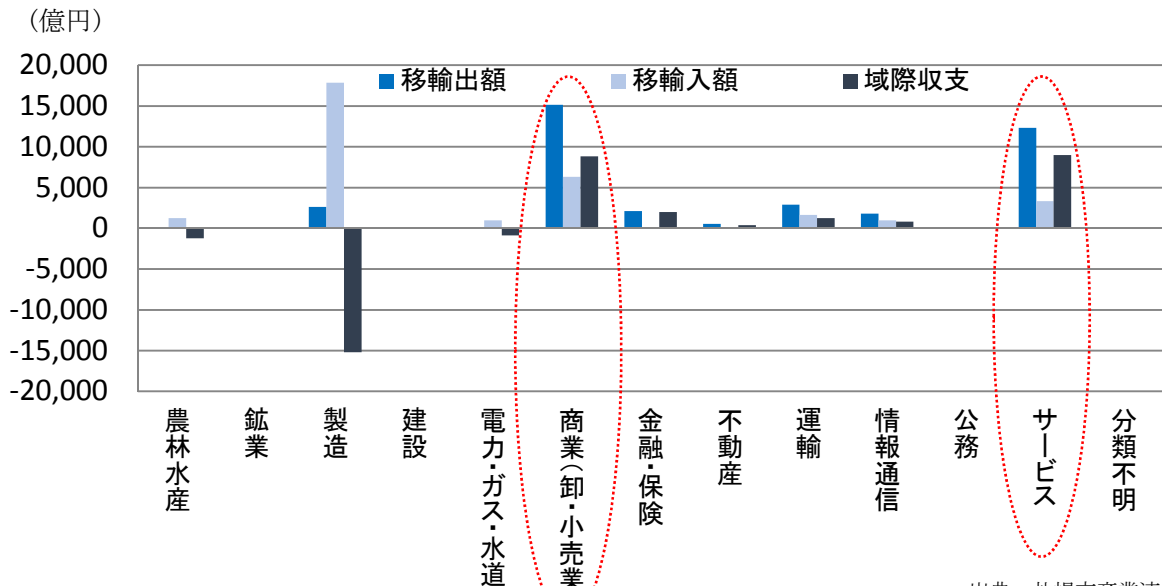
- 札幌市の域際収支（市外へモノやサービスを売った金額（移輸出）から、市外からモノやサービスを買った金額（移輸入）を差し引いた額）の総額は、約 4,800 億円のプラス
- 産業別では、製造業が大きくマイナスであるが、商業とサービス業がけん引し、域際収支の総額がプラスとなっている

◆札幌市の域際収支



出典：札幌市産業連関表(H17)

◆業種別の域際収支



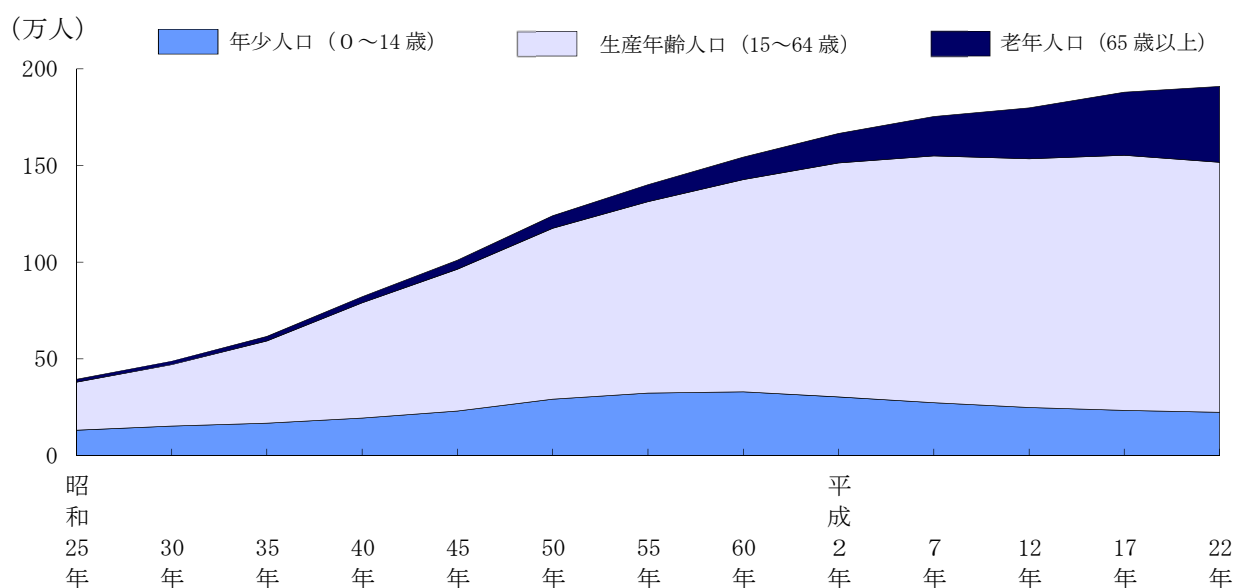
出典：札幌市産業連関表(H17)

2. 人口の動向

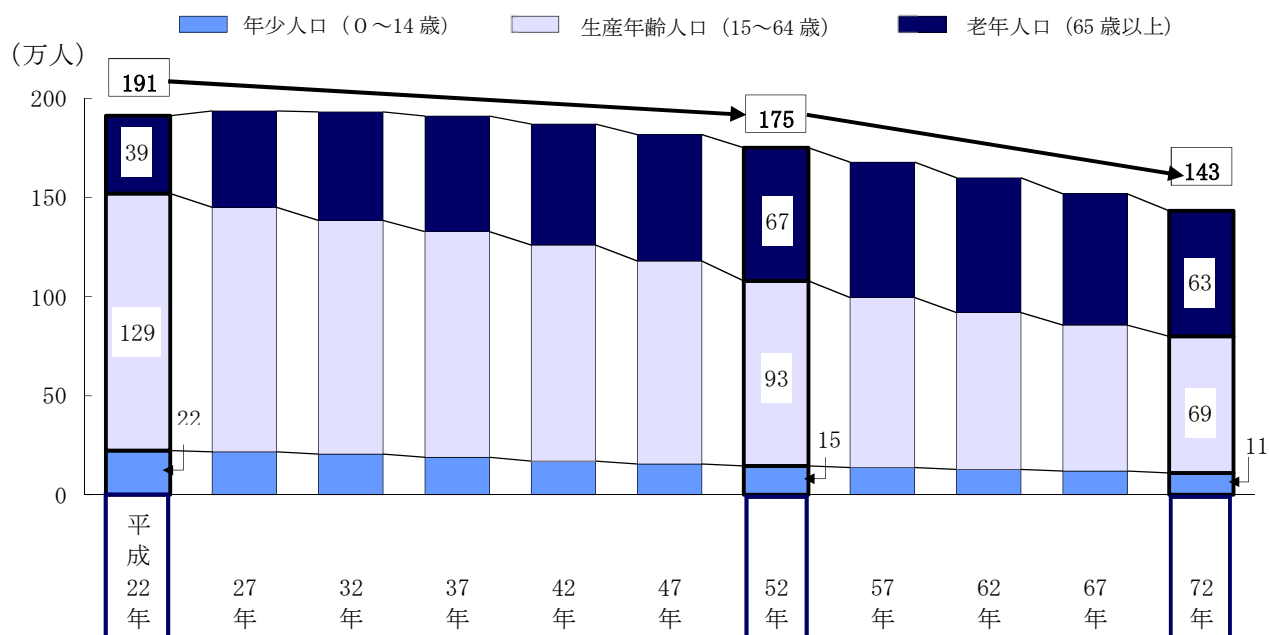
<人口推移と将来見通し、人口動態>

- 札幌市の人口は数年のうちに自然減が社会増を上回り、減少に転じると予想
- 年齢別転出入数を見ると、道内では全ての年代で転入超過であるが、道外では20歳～29歳で大幅な転出超過であり、男女別に見ると、男性の方が道外に転出している人数が多い
- 市内就職を希望する学生が多いものの、その希望が叶えられていない傾向にあり、市内の大学・大学院の卒業生のうち、理系男性は6割以上が道外に就職

◆札幌市の年齢別人口推移

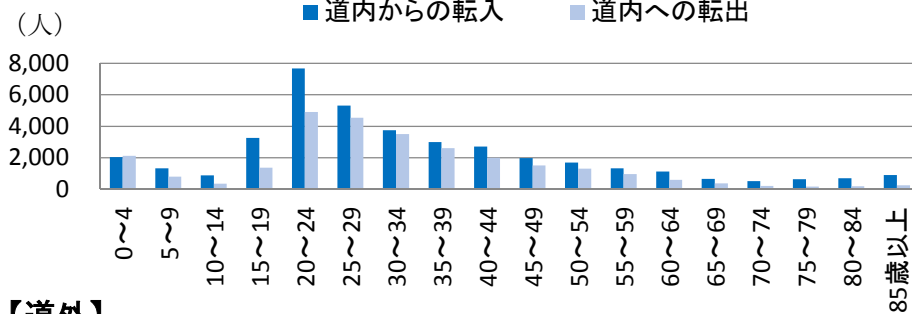


◆札幌市の人口の将来見通し

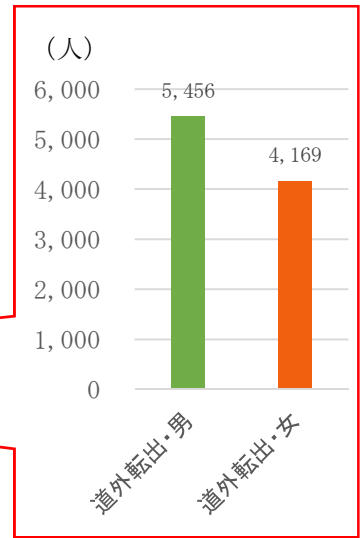
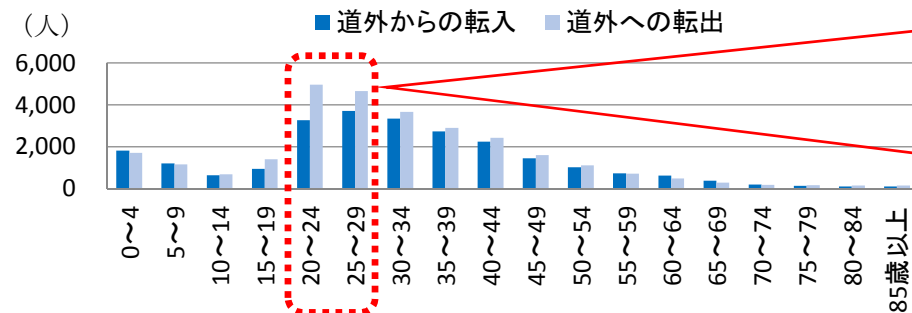


◆道内、道外の年齢別転出入数と20～29歳の男女別道外転出数（平成26年中）

【道内】

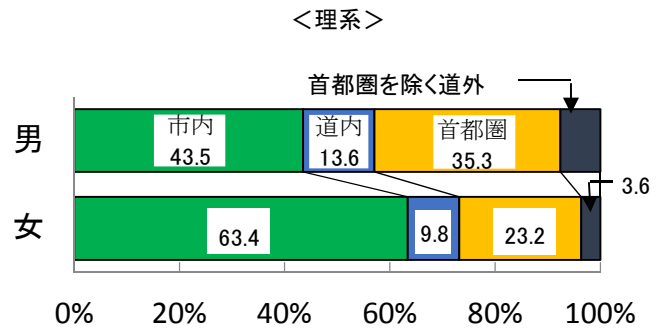
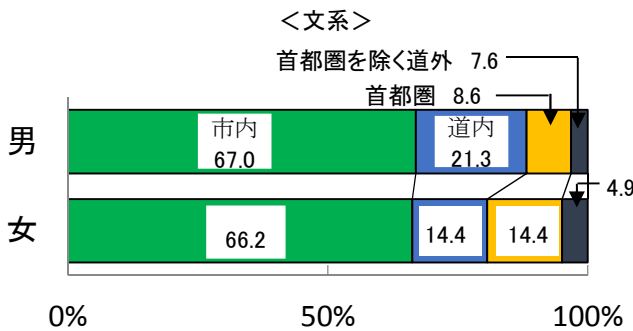


【道外】



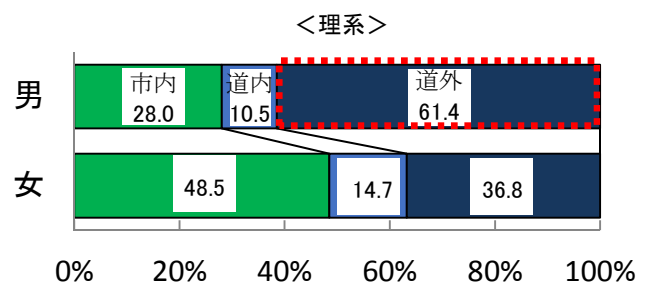
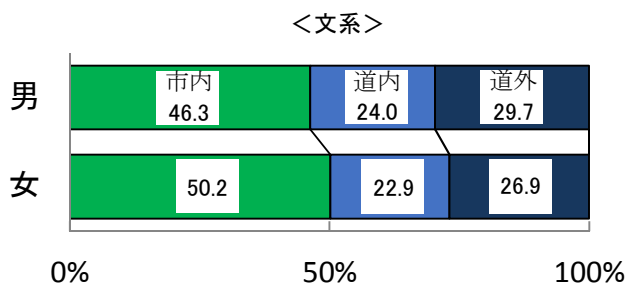
出典：札幌市

◆大学生の希望就職地



出典：札幌市「地元就職促進施策検討調査」

◆実際の就職地



出典：市内各大学

<女性、高齢者の有業率の他都市比較>

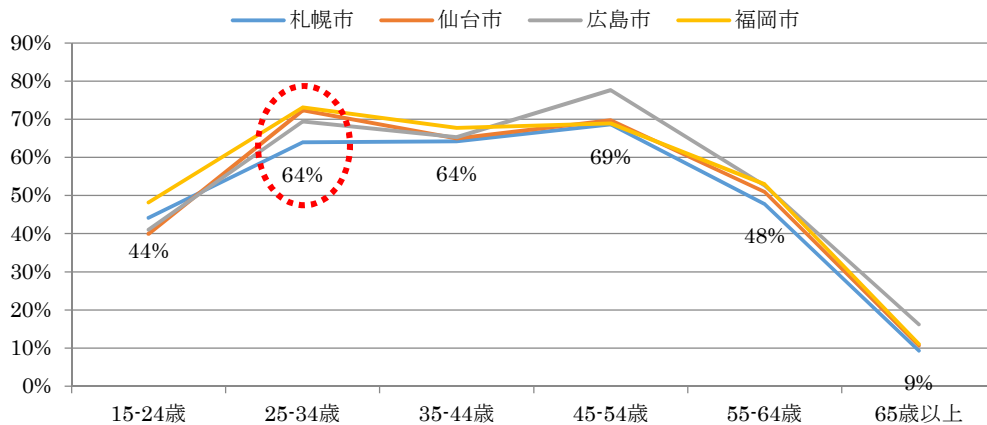
- 人口構成について、産業構造が類似している札幌市・仙台市・広島市・福岡市で比較すると、生産年齢人口に占める女性の割合、総人口に占める65歳以上の割合は、札幌市が最も高いが、その有業率は最も低い
- 女性の有業率を年代別に見ると、札幌市は25歳～34歳で有業率が低いという特徴
- しかし、女性が働きやすい職場環境の整備を行っている市内企業は半数に満たず、また65歳以上の高齢者の継続雇用・新規採用の予定はないと答える企業は4割を超えている

	札幌市	仙台市	広島市	福岡市
生産年齢人口に占める女性の割合	52.2%	50.4%	50.9%	51.8%
生産年齢人口の女性の有業率	58.4%	60.5%	62.0%	63.0%

	札幌市	仙台市	広島市	福岡市
総人口に占める65歳以上の人口の割合	21.6%	19.8%	21.0%	18.3%
65歳以上の有業率	14.8%	17.0%	21.3%	18.2%

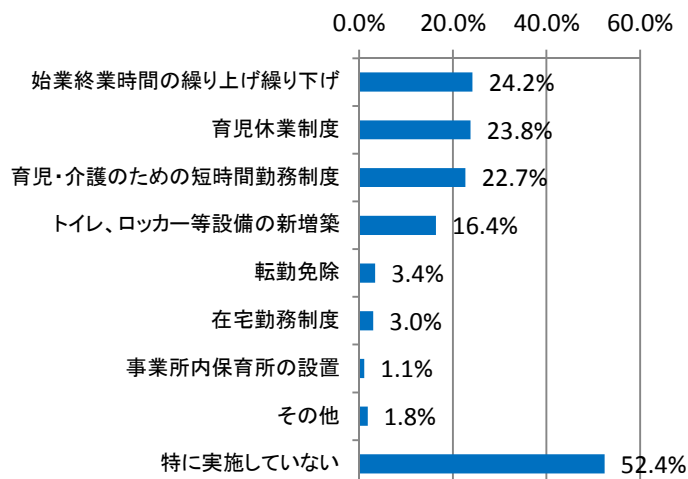
出典：就業構造基本調査(H24)

◆女性の有業率の他都市比較



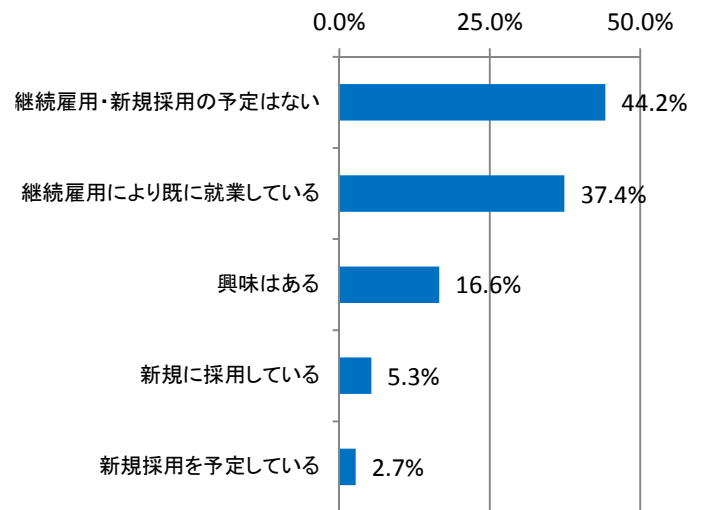
出典：就業構造基本調査(H24)

◆女性が働きやすい職場環境整備



出典：札幌市産業振興ビジョン改定に係る基礎調査

◆高齢者の就業(採用)状況



出典：札幌市産業振興ビジョン改定に係る基礎調査

3. その他外部環境の変化

- (1) 小規模企業振興基本法の制定
- (2) TPP協定の発効に向けた動き
- (3) 電力の値上げ
- (4) 北海道新幹線の延伸
- (5) 札幌市による冬季オリンピック・パラリンピックの招致表明

第4章 改定の視点

- 現産業振興ビジョンは、リーマンショックなどの影響により全国的に景気が落ち込み、北海道・札幌市の社会経済情勢も大きく下降している中で策定
- 札幌圏の有効求人倍率は0.34と雇用の受皿が少ない状況であったため、雇用の受皿を増大・創出することを重要視して産業振興を図ってきた
- ビジョンの推進期間の中間となる5年が経過し、札幌市産業を取り巻く環境が変化していることから、この変化に的確に対応するため、特に下記の視点で産業振興ビジョンを改定
 - (1) 道内市場の縮小への対応強化
 - (2) 若年層の道外流出防止の観点を強化
 - (3) 市内企業の「人手不足」感の高まりへの対応強化
- 人口減少、超高齢社会の到来という、札幌がこれまで経験したことのない厳しい環境が予想される中、この大きな転換期をチャンスと捉え、市民、企業、行政が課題認識や目標を共有し、一丸となって札幌市経済を活性化させていく

第5章 改定版ビジョンの基本的な考え方（総論）

○第4章に示した「改定の視点」を踏まえ、現ビジョンの「目的」、「目指すべき姿」、「基本理念」、「基本的な視点」の大枠の考え方を踏襲しつつ、施策展開の方向性を再整理するとともに、新たに数値目標を設定

1. 目的



『札幌市中小企業振興条例 前文（抜粋）』

札幌は、事業所のほとんどを中小企業が占めるまちであり、中小企業が経済の基盤をなしている。中小企業は、経済活動の全般にわたって重要な役割を果たしているだけでなく、その振興により、働く人の収入が増え、消費が活発化し、雇用が創出される。さらに、市の税収が増加して福祉や教育などの市民サービスが向上し、まちづくりが発展するなどの好循環が生み出される。

中小企業の振興が札幌の発展に欠かせないものであるという認識を、企業はもちろんのこと、まちづくりの担い手である市民や行政も共有することが何より大切である。

2. 目指すべき姿

（1）地域資源を活かした創造性あふれるまち

⇒北海道が持つ豊富な食資源や多様な観光資源、また、道都である札幌が持つ良好な都市イメージや都市基盤などの強みを活かして、創意工夫を凝らした事業が展開できるまちを目指す

（2）中小企業の活気があふれ新しい時代を先導するまち

⇒札幌市経済を支える中小企業の活力あふれる企業活動を促進し、新しい時代を先導するまちを目指す

（3）世界に羽ばたく企業が躍進する活力あふれるまち

⇒世界に通用する製品・サービスを開発する企業や世界で求められる新しい分野に挑戦する企業など、世界に羽ばたく企業が躍進するまちを目指す

（4）人と企業が世界中から集まる魅力的なまち

⇒国内外から人、モノ、カネ、情報を惹き付け、人と企業が世界中から集まる魅力的なまちを目指す

(5) 個性的なまちづくりと産業が結びつき地域がにぎわうまち

⇒小規模企業や商店街など地域社会に根付いた企業が活性化し、地域がにぎわうまちを目指す

3. 基本理念

○札幌は今後、人口減少、超高齢社会を迎え、都市基盤や公共施設の老朽化などの厳しい時代を迎える

○この大きな転換期をチャンスと捉え、中小・小規模企業のチャレンジを積極的に応援するとともに、札幌がチャレンジを創出するフィールドとなり、多様な主体が活躍できる都市として広く認知されることで、新たな技術を活用したプロジェクトなど様々な分野の活性化につながる資源を国内外から呼び込んでいくことが重要

地域の魅力と人の活力が創り出すチャレンジ都市さっぽろ

○この基本理念のもと、市民、企業、行政が一体となって他都市に先駆けて新たな取組みに果敢に挑戦していく

4. 施策展開に向けた視点

(1) 北海道経済の中心都市としての機能・役割の発揮

⇒『北海道の発展なくして札幌の発展はない』という考えのもと、道内市町村と手を携え、道内連携の観点で様々な産業振興策を展開

(2) 国・道・経済団体等と連携したオール北海道体制での産業振興

⇒国や北海道などの公的機関、経済団体、金融機関、大学等の研究機関などと連携し、オール北海道体制のもと産業振興策を展開

(3) 道内循環の拡大と道外需要の開拓

⇒「地元のを地元で消費、利用する」という道内循環の拡大と、道外・海外にモノやサービスを売るという2つの観点で産業振興策を展開

(4) 創造性を活かした産業の活性化

⇒人口減少・超高齢社会の到来を目前に控える中、この大きな転換期をチャンスと捉え、より一層の創意工夫を凝らした企業の事業展開を推進

5. 施策展開の方向性

- 5つの重点分野を設定するとともに、「既存企業の魅力向上」「魅力ある企業の誘致・創出」「市内企業への就労の促進と人材育成」の観点から3つの柱に再整理する

(1) 重点分野

- 東日本大震災後、エネルギーの効率的な利用に関する意識が高まっていることから、環境の中でもエネルギー分野に焦点を絞り、今後の成長が期待できる分野として振興
- 「健康・福祉」に、大学等が持つ医療系の優れた研究シーズを活用した産業集積の促進が期待でき、理系人材の雇用の受け皿としても期待できる「医療」を拡充
- 全産業を高度化させ、また国内外からヒト・モノ・カネの投資を呼び込むことができ、理系人材の雇用の受け皿としても期待できる「IT・クリエイティブ」を重点分野に追加

「観光」、「食」、「環境（エネルギー）」、「健康福祉・医療」、「IT・クリエイティブ」の重点5分野とし、それぞれのステージに応じた支援を強化

(2) 札幌市経済を支える中小・小規模企業への支援

- 小規模企業振興基本法の制定等の国の動きを受け、小規模企業の支援について明記
- 魅力ある商業地の創出のため、商店街への支援に加え、個店支援の観点を強化
- 道内市場の縮小を受け、道外需要の獲得や輸出促進等による海外からの需要獲得策を強化

「経営基盤の強化と付加価値の向上」「商業活動の活性化と流通機能の強化」「海外からの積極的な需要獲得策の推進」に整理して施策を展開し、収益増加など既存企業の更なる魅力向上を図る

(3) 札幌市経済を発展させる新たな企業の創出

- 既存企業の更なる活性化を図っていくことに加え、札幌市産業の競争力を高めるとともに、魅力ある雇用の場をより一層創出していくことが必要

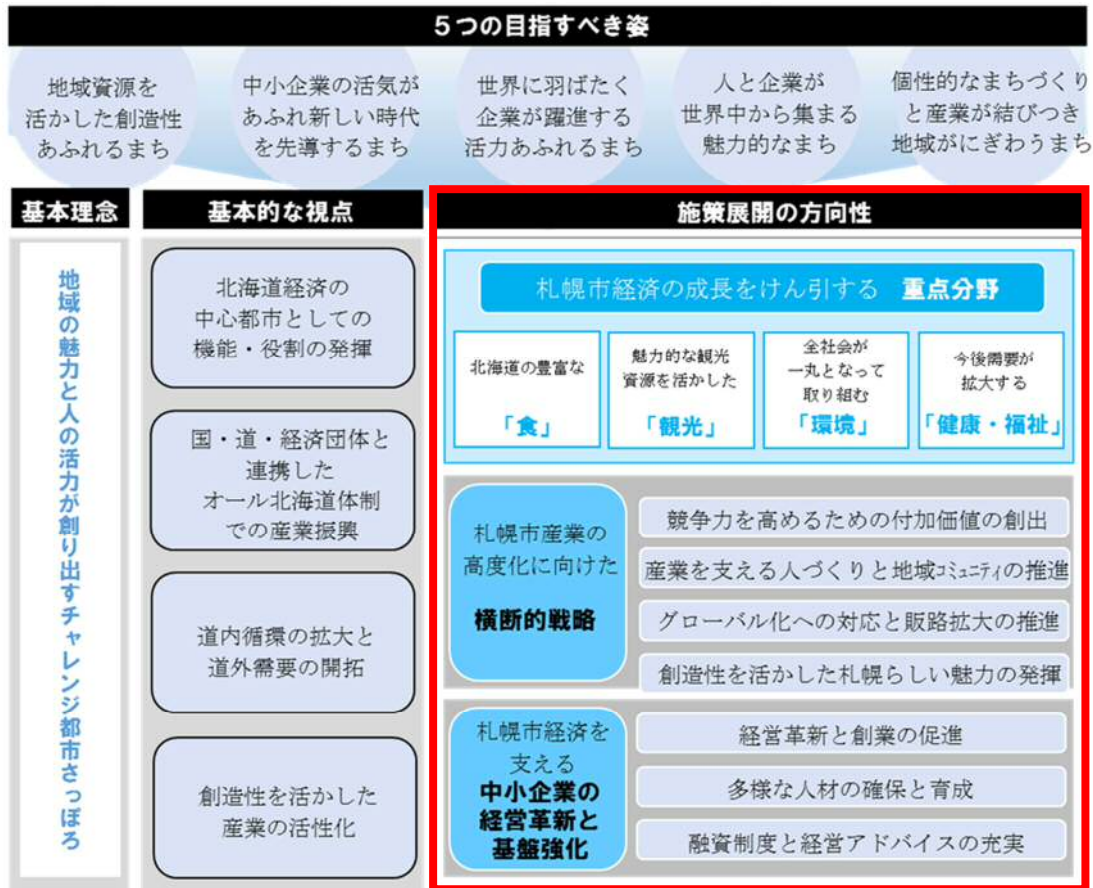
「企業立地の促進」、「創業の促進」を強化し、魅力ある企業の誘致・創出を図る

(4) 札幌市経済を担う人材への支援

- 企業の人手不足感が高まり、生産年齢人口が減少している中、企業活動の源となる人材確保と育成が重要

「企業活動の源となる人材の育成と確保」「将来を担う若者への支援」「潜在的な労働力である女性、高齢者の就労促進」「道外からの人材誘致」に整理して施策を展開し、市内企業への就労促進と人材育成を図る

◆現ビジョンの体系図



改定版ビジョンの「施策展開の方向性」

再整理



6.数値目標（KPI）

- これまでの産業振興ビジョンには目標を掲げていなかったが、市民、企業、行政が課題認識や目標を共有し、一丸となって札幌市経済を活性化させていくため、改定版ビジョンに数値目標を掲げる
- 産業振興ビジョンの目的である「①雇用の場の確保・創出」「②企業・就業者の収入増加」に沿って、市内企業の「従業員数」、「売上高」の2つを数値目標とする

（1）市内従業者数（民営）

858,000 人（平成 26 年） → 900,000 人（平成 33 年）※

※経済センサス（総務省）の調査実施年が平成 28 年・31 年・33 年の隔年での調査となるため、産業振興ビジョンの最終年である平成 34 年（2022 年）の従業者数 906,000 人を目指し、前年である平成 33 年（2021 年）の数値で目標を設定

（2）市内企業の売上高

15 兆 7,794 億円（平成 26 年） → 16 兆 8,500 億円（平成 33 年）※

※経済センサス（総務省）の調査実施年が平成 28 年・31 年・33 年の隔年での調査となるため、産業振興ビジョンの最終年である平成 34 年（2022 年）の売上高 17 兆円を目指し、前年である平成 33 年（2021 年）の数値で目標を設定

第6章 産業振興の展開（各論）

○第5章で示した「施策展開の方向性」に基づき、具体的な施策展開について示す

1. 重点分野

札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する『観光』、『食』

(1) 『観光』

- 札幌らしい観光コンテンツの充実による魅力づくり
⇒観光イベントの魅力アップ、定山溪などの観光資源の発掘・魅力アップなど
- 戦略的な観光客誘致の推進と受入環境の充実
⇒ターゲットを絞ったプロモーションの展開、外国人受入環境の充実など
- 札幌の魅力豊かな都市環境や豊富な観光資源を生かした MICE 誘致の推進
⇒MICE 誘致活動の強化、MICE 施設整備の検討など

(2) 『食』

- 食ブランドを通じた観光振興と観光客等への消費拡大に向けた取組み支援
⇒魅力ある食の発信を通じた観光客誘致、外国人観光客向けの商品・サービス開発促進など
- 食の魅力を生かした付加価値の向上と食産業の基盤となる安全性の確保
⇒道内連携による6次産業化の推進、食品の安全信頼性を高めるための認証取得支援など
- 国内外への販路拡大の推進
⇒卸売業を活用した販路拡大、海外ニーズを捉えた商品開発促進、外食海外展開支援など
- 地域・市民とともに育む札幌らしい都市型農業の振興
⇒多様な担い手育成・確保、生産力と販売力の強化、市民の農業に対する理解促進など

今後の成長が期待される『環境（エネルギー）』、『健康福祉・医療』

(3) 『環境（エネルギー）』

- 技術開発支援などによる競争力強化
⇒環境（エネルギー）分野の技術・製品・システムなどの開発促進、販路拡大支援など
- 企業のエネルギー削減行動をサポートするビジネスの振興
⇒省エネに関する人材育成、企業に対するエネルギーコスト削減支援サービスなどを主とした新たなビジネス化の検討
- 環境負荷低減に配慮したまちづくりを通じた環境（エネルギー）分野の振興
⇒高断熱・高气密住宅の普及、都心での環境性能の高い建物への建替え誘導など

(4) 『健康福祉・医療』

- バイオテクノロジーを活かした研究開発の支援
⇒医療・医薬品・機能性食品などの研究開発推進など
- 機能性食品等の競争力向上と販路拡大支援
⇒食素材の機能性に係る科学的データの取得支援、国内外での商談会への出展支援など
- 研究環境の整備と産業集積の促進
⇒医療関連分野への参入促進、研究開発を支援する検討会の設置など

投資を呼び込むとともに全産業を高度化させる『IT・クリエイティブ』

(5) 『IT・クリエイティブ』

○IT技術を活用した産業の高度化

⇒ITを活用した製品やサービスの創出促進、IT産業自体の技術力向上など

○IT産業の海外展開促進

⇒海外のニーズに応じた製品開発促進、海外でのビジネスマッチング機会の提供など

○創造性を活かしたイノベーションの誘発

⇒映画・音楽・インタラクティブの各分野を包含する大規模な国際ビジネスイベントの開催など

○映像を活用した経済活性化

⇒他産業の映像活用促進や映像制作への支援、撮影環境の整備、ロケ誘致活動の推進など

2. 札幌市経済を支える中小・小規模企業への支援

(1) 経営基盤の強化と付加価値の向上

○経営相談の充実と資金面での中小・小規模企業の下支え

⇒関係機関と連携した経営、融資、事業承継などの相談対応、中小・小規模企業への低利融資、小規模企業の事業性評価を通じた資金調達の円滑化など

○入札制度改善による地元企業の受注拡大

⇒工事契約や物品・役務契約の入札手法の改善など

○企業間連携や新製品・新技術開発などを通じた付加価値向上

⇒各々の企業の強みを生かしたマッチング、ものづくり企業等への新技術・新製品開発支援
小規模企業向けのテストマーケティング機会の提供や新製品開発補助の支援枠創設など

○デザインや都市イメージを活用した付加価値向上

⇒デザインや札幌の都市イメージを活用したものづくりの促進など

(2) 商業活動の活性化と流通機能の強化

○地域コミュニティの担い手である商店街の振興

⇒商店街が地域団体などと連携して取り組む活性化事業への支援など

○商業地の魅力向上と商いの活性化

⇒店舗レベルでの商業の実態調査、都心商業地の魅力向上、魅力ある店舗の見える化など

○物流の高度化・効率化と卸機能の強化

⇒大谷地流通業務団地の高度化に向けた検討、卸売企業の人材育成や商談機会の創出など

(3) 海外からの積極的な需要獲得策の推進

○海外有望市場への輸出促進

⇒道内商社による東南アジア等への商流・物流ルートの開拓支援、輸出手続きのサポートなど

○外国人観光客の消費拡大

⇒外国人観光客向けの商品・サービスの開発促進など

○有望産業の海外進出促進

⇒外食産業やインフラビジネス、IT産業等の海外進出促進など

○海外拠点の強化

⇒企業のニーズが高い地域を中心にコーディネーターを配置など

3. 札幌市経済を発展させる新たな企業の創出

(1) 企業立地の促進

○札幌の優位性を生かした誘致活動の推進

⇒質の高い人材や低い災害リスクなど、札幌の都市特性を生かし、北海道や大学等とも連携しながら、企業の本社機能や研究開発部門などの誘致を推進

○立地環境の魅力向上

⇒都心のまちづくり事業との連携によるオフィスビルの更新や災害に強いビジネス環境の促進、企業ニーズを踏まえた工業系用地の確保策の検討など

(2) 創業の促進

○創業前から創業後の成長ステージに応じたきめ細やかな支援

⇒講座等を通じた創業マインド向上、創業初期段階の事業計画策定支援、創業者向け低利融資、有望ベンチャー企業の表彰及び総合的な経営支援など

○女性の創業促進

⇒女性向けの起業相談窓口、女性起業家との交流の場の創出など

○創業環境の整備

⇒各支援機関と連携した創業支援体制の強化、インキュベーション施設の運営など

4. 札幌市経済を担う人材への支援

(1) 企業活動の源となる人材の確保と育成

- 中小・小規模企業の採用力強化と担い手の確保・育成
 - ⇒民間就職支援サイトへの掲載支援、建設・ものづくり等業種に応じた人材確保・育成支援など
- 北海道・札幌市経済をけん引する人材の育成
 - ⇒本市経済のけん引役となりうる経営者の育成、グローバルビジネス人材の輩出・育成など
- 女性が働きやすい職場環境の整備
 - ⇒育休代替要員の雇用や社員が育児休業を取得する際の助成、在宅勤務制度の導入支援など

(2) 将来を担う若者への就労支援

- 就業機会の創出
 - ⇒市内全区での就業相談・職業紹介、合同企業説明会の開催、学生への市内企業の情報 PR など
- 若年層の正社員就職促進と早期離職の防止
 - ⇒座学研修や職場実習を通じた正社員就職促進、離職防止に向けた若手社員等への研修など
- 将来を担う子供への職業観の育成
 - ⇒将来を担う子供や親を対象にした職業体験や製造業、建設業などの現場を見学する機会の提供など

(3) 潜在的な労働力である女性、高齢者の就労促進

- 女性のライフステージに応じた就労促進
 - ⇒子育て女性の就労への不安の解消に向けたセミナーの開催、企業での職場体験機会の創出、働き続けたいと希望する女性への離職防止に向けた取組みなど
- 意欲ある高齢者の就労促進
 - ⇒高齢者に特化した再就職支援セミナーの開催、就業希望に合致した資格取得、職場体験機会の提供、高齢者雇用に積極的な企業の開拓・マッチングなど

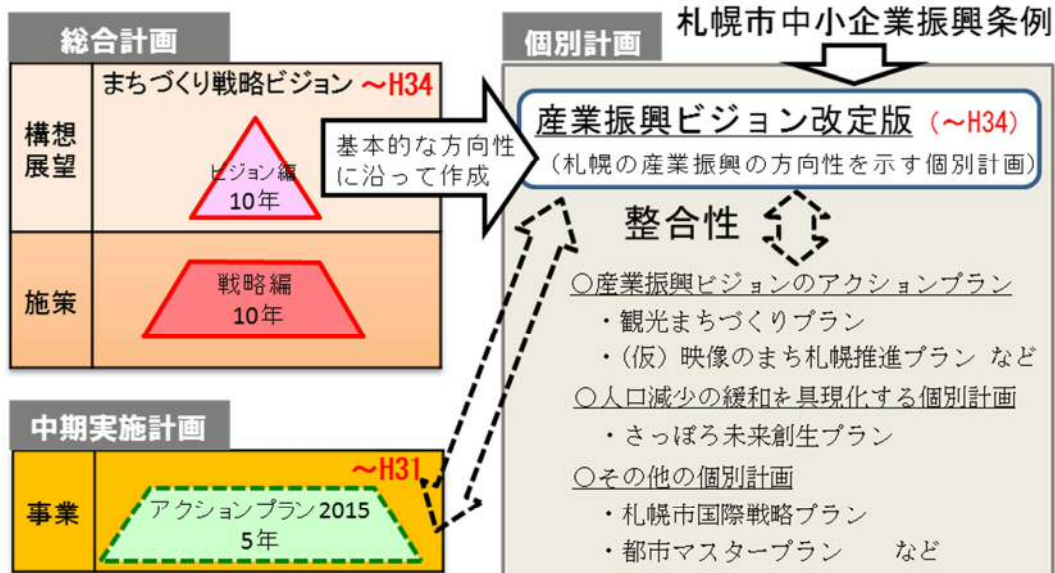
(4) 道外からの人材誘致

- UIJ ターン推進体制の強化
 - ⇒首都圏に札幌への就職相談ができる窓口を設置、企業開拓員の配置などによる道外からの人材獲得を目指す企業への支援など
- 即戦力人材や学生などの UIJ ターン推進
 - ⇒IT 産業などの技術経験のある人材の UIJ ターンの促進、首都圏に進学した学生の札幌企業への U ターン就職促進など

第7章 改定版ビジョンの運用体制

1. 位置付け

- 札幌市中小企業振興条例に基づき策定する、中小企業振興施策の総合的な計画
- 最上位計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の方向性に沿った産業振興部門に係る個別計画



2. 計画期間

- 平成 28 年から平成 34 年の 7 年間

3. 進行管理

- 本ビジョンが十分に機能していくためには、施策の実施状況などを定期的に把握・点検することが必要
- 実施状況等について、「札幌市中小企業振興審議会」に報告し、適切に進行管理を行う

4. ビジョンの見直し

- 今後 7 年の間に、大きな経済情勢、社会情勢の変化が生じた場合には、柔軟にビジョンを改定
- その際には、「札幌市中小企業振興審議会」において、改定の内容を審議するとともに、中小企業をはじめとした市民の意見を反映させて、見直しを行う

第8章 資料編

- 札幌市産業の現状について最新の統計データを用いて整理する

札幌市産業振興ビジョン改定版 素案概要

平成 28 年 3 月 28 日現在

札幌市経済局 産業振興部 経済企画課

